

秋田ケーブルテレビ

物販・地域DXなど新事業拡大に向け ブランディングで新規人財を獲得

秋田ケーブルテレビは2030年に向けて、従来のケーブルテレビ事業と物販や地域DXなどの新事業の売上比率を50対50にする事業ポートフォリオを目標としている。これを実現するためには、新事業に対応できる新卒採用者を拡充させる必要がある。そこで同社が取り組み始めたのが、学生インターン受け入れなどによるブランディングの取り組みで、すでに成果を現し始めている。 (取材・文：渡辺元・本誌編集長)

「テレビの会社」というイメージを刷新

秋田ケーブルテレビでは、技術職の採用については新卒からの応募人数が十分ではない状況が続いている。現在、技術職は全員中途採用だが、今後は新卒採用にも力を入れていく方針だ。同社ではこれまで総合職として新卒採用をしており、主に大学を対象に募集していたが、今後は高専などからも技術系学生の採用を検討している。



株式会社秋田ケーブルテレビ 取締役 コーポレート本部 本部長 佐々木祐人氏

すでに高専を訪問し、同社の事業や取り組みを紹介する活動を始めている。

大学に対する採用活動では、新しい手法を始めている。優れた人財の採用に向けた同社のブランディングの取り組みだ。

同社は新卒採用において、大学生から「テレビの会社」というイメージを強く持たれ、インターネットサービスなど通信事業を手掛けていることがあまり認知されていない現状がある。特にネットワーク関連の技術職の採用は、新卒での応募が少ない状況だ。この課題に対し、同社は秋田県主催の「大学生等向け次世代デジタル人材育成事業」の支援対象企業として選出され、昨年度から同社を含む県内のIT事業者10社でインターンを受け入れている。

「20名の学生が希望する5社を選択し、各社のIT技術や事業展開を学ぶプログラムを実施しています。今年9月にも同様のインターン受け入れを予定しており、秋田ケーブルテレビはケーブルテレビだけでなく通信インフラ事業者でもあることの認知向上を目指しています。昨年はインターネット接続など通信業務でインターンを受け入れ、今年はIoTセンサー類に関する業務でインターンを受け入れる予定です」(株式会社秋田ケーブルテレビ 取締役 コーポレート本部 本部長 佐々木祐人氏)。

インターンの学生からは、「同社が通信事業も行っていることを初めて知った」といった声が上がっているという。

海外展開を視野に外国人採用も目指す

秋田ケーブルテレビでは、IT人材に限らず毎年インターンを受け入れており、特に地元の秋田大学からのインターンが多い。同社は同大学と連携し、課題解決型のゼミで学生が実践的に同社の課題に取り組む機会も提供している。

「秋田ケーブルテレビのインターネットサービスの浸透方法やスマートフォンの販売促進などをテーマに、学生が課題解決に挑戦しました。具体的なテーマは、『既存サービスの若年層利用向上につなげるためのプロモーション方法』『今後の2030年サービスの在り方 お客様に選ばれる会社になるには』『災害時に必要とされる情報発信についてとアプリの活用』などです。当社のインフラサービスだけでなく、物販など新事業にも取り組んでおり、これを通じて当社のブランド価値の浸透も図っています。インターン参加者の約半数が当社の入社試験に応募しており、ゼミ活動を通じて教授から学生の推薦を受けることもあります」(佐々木取締役)。

ここ3~4年は、インターン受け入れが採用に結びつくケースが続いている。

秋田ケーブルテレビは秋田市にある国際教養大学とも連携し、自社の認知度向上を図っている。具体的には、ネーミングライツで教室に同社の名前を付け、県内外の学生に存在を知ってもらう取り組みを実施している。また、同大学からの長期のインターン受け入れを行い、社会実装を目的としたビジネスアイデアに学生が取り組んでいる。今年開学20周年を迎えた同大学には、少数精鋭の学生が全国や海外から集まっており、すべての授業が英語で行われている。そこにも同社の狙いがある。

「将来的な海外展開を見据えて、留学生など海外からの社員